平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	小金井市	地方交付税種地	2-10

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	22年国調（人）	118,852
	17年国調（人）	114,112
	増減率　(%)	4.2
住民基本台帳人口（※7）	25.03.31（人）	116,445
	うち日本人（人）	114,404
	24.03.31（人）	113,726
	うち日本人（人）	113,726
	増減率　(%)	2.4
	うち日本人（%）	0.6
面積（km²）		11.33
人口密度（人/km²）		10,490
世帯数（世帯）		57,695

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	350	403
	0.7	0.8
第2次	6,687	7,364
	14.0	14.3
第3次	40,741	41,775
	85.3	81.0

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,650
副市区町村長	2	8,250
教育長	1	7,650
議会議長	1	5,750
議会副議長	1	5,200
議会議員	22	4,900

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	634	1,894,392	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	67	229,274	3,422
教育公務員	2	9,371	4,686
臨時職員	－	－	－
合計	636	1,903,763	2,993
ラスパイレス指数(※6)	111.1		（ 102.6 ）

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	37,912,018	42,860,984
歳出総額	36,487,210	41,554,467
歳入歳出差引	1,424,808	1,306,517
翌年度に繰越すべき財源	129	102,918
実質収支	1,424,679	1,203,599
単年度収支	221,080	196,769
積立金	380,423	730,779
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	880,000	1,656,000
実質単年度収支	−278,497	−728,452
基準財政収入額	15,169,089	14,930,354
基準財政需要額	15,296,893	15,033,641
標準税収入額等	19,964,677	19,583,110
経常経費充当一般財源等	20,528,918	20,467,870
歳入一般財源等	25,449,881	26,409,436
地方債現在高	30,582,698	31,457,341
うち公的資金	16,403,885	16,852,753
債務負担行為額（支出予定額）	5,407,016	5,751,112
収益事業収入	30,000	10,000
土地開発基金現在高	65	65
積立金現在高　財政調整基金	1,112,589	1,612,166
積立金現在高　減債基金	－	－
積立金現在高　その他特定目的基金	2,036,695	2,412,831

区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
実質収支比率	6.9	5.8
経常収支比率	99.0	97.0
（※1）	（ 102.1 ）	（ 101.3 ）
標準財政規模	20,726,369	20,578,329
財政力指数	1.00	1.06
公債費負担比率	11.4	10.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	5.1	5.7
将来負担比率	53.5	57.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	東京たま広域資源循環組合
(7)	湘南衛生組合
(8)	東京市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	東京市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(10)	昭和病院組合
(11)	東京都十一市競輪事業組合
(12)	東京都六市競艇事業組合
(13)	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	小金井市体育協会	
(16)	小金井市土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の（ ）内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,885,409	52.5	18,197,631	90.5
地方譲与税	177,002	0.5	177,002	0.9
利子割交付金	138,446	0.4	138,446	0.7
配当割交付金	70,063	0.2	70,063	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,030	0.0	18,030	0.1
地方消費税交付金	1,097,649	2.9	1,097,649	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103,567	0.3	103,567	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62,368	0.2	62,368	0.3
地方交付税	238,334	0.6	127,804	0.6
普通交付税	127,804	0.3	127,804	0.6
特別交付税	110,437	0.3	－	－
震災復興特別交付税	93	0.0	－	－
(一般財源計)	21,790,868	57.5	19,992,560	99.4
交通安全対策特別交付金	12,543	0.0	12,543	0.1
分担金・負担金	786,572	2.1	－	－
使用料	573,016	1.5	97,772	0.5
手数料	442,471	1.2	－	－
国庫支出金	4,862,178	12.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	4,678,070	12.3	－	－
財産収入	9,457	0.0	1,327	0.0
寄附金	12,215	0.0	－	－
繰入金	1,517,332	4.0	－	－
繰越金	1,306,517	3.4	－	－
諸収入	293,779	0.8	168	0.0
地方債	1,627,000	4.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	633,800	1.7	－	－
歳入合計	37,912,018	100.0	20,104,370	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,197,631	91.5	50,887
法定普通税	18,197,631	91.5	50,887
市町村民税	10,807,647	54.3	50,887
個人均等割	178,591	0.9	－
所得割	9,919,854	49.9	－
法人均等割	237,609	1.2	－
法人税割	471,593	2.4	50,887
固定資産税	6,841,649	34.4	－
うち純固定資産税	6,665,375	33.5	－
軽自動車税	40,044	0.2	－
市町村たばこ税	508,291	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,687,778	8.5	－
法定目的税	1,687,778	8.5	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,687,778	8.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,885,409	100.0	50,887

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.6	95.5	98.5	95.2
	市町村民税	98.3	94.2	98.2	93.9
	純固定資産税	98.9	96.7	98.8	96.7

公営事業等への繰出

合計	3,797,835
下水道	415,055
病院	67,380
上水道	7,329
介護サービス	226
国民健康保険	1,402,267
その他	1,905,578

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	-21,774
再差引収支	-1,088,464
加入世帯数(世帯)	17,869
被保険者数(人)	27,864
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	230

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	368,928	1.0	－	368,110
総務費	4,159,540	11.4	29,601	3,819,831
民生費	14,971,211	41.0	183,253	7,687,384
衛生費	4,511,142	12.4	873,065	2,638,525
労働費	515,037	1.4	－	180,644
農林水産業費	34,728	0.1	4,080	29,576
商工費	160,953	0.4	3,283	149,023
土木費	3,792,488	10.4	2,276,052	1,851,243
消防費	1,545,770	4.2	15,644	1,420,044
教育費	3,536,449	9.7	415,581	2,989,729
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,890,964	7.9	－	2,890,964
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,487,210	100.0	3,800,559	24,025,073

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,844,823	48.9	11,358,805	11,353,021	54.7
人件費	6,796,768	18.6	6,151,617	6,145,833	29.6
うち職員給	4,123,366	11.3	3,633,068	－	－
扶助費	8,157,091	22.4	2,316,224	2,316,224	11.2
公債費	2,890,964	7.9	2,890,964	2,890,964	13.9
内訳 元利償還金	2,890,545	7.9	2,890,545	2,890,545	13.9
内訳 うち元金	2,501,643	6.9	2,501,643	2,501,643	12.1
内訳 うち利子	388,902	1.1	388,902	388,902	1.9
内訳 一時借入金利子	419	0.0	419	419	0.0
その他の経費	14,841,828	40.7	12,035,050	9,175,897	44.2
物件費	6,155,068	16.9	4,417,011	3,929,002	18.9
維持補修費	188,490	0.5	175,345	175,345	0.8
補助費等	4,150,537	11.4	3,423,189	2,696,412	13.0
うち一部事務組合負担金	256,213	0.7	256,213	247,601	1.2
繰出金	3,723,126	10.2	3,474,175	2,375,138	11.5
積立金	624,117	1.7	544,840	－	－
投資・出資金・貸付金	490	0.0	490	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,800,559	10.4	631,218		
うち人件費	74,400	0.2	69,092		
内訳 普通建設事業費	3,800,559	10.4	631,218		
内訳 うち補助	201,643	0.6	11,109		
内訳 うち単独	3,171,521	8.7	614,614		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,487,210	100.0	24,025,073		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度　東京都小金井市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	37,913	36,488	1,425	1,425	1,517	30,583		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	37,913	36,488	1,425	1,425		30,583		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	9,854	9,876	▲ 22	▲ 22	1,402	194	－	－		
2	介護保険特別会計	6,397	6,314	83	83	983	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	2,231	2,224	7	7	899	－	－	－		
4	下水道事業特別会計	1,415	1,402	13	13	360	1,892	1,311	－	法非適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				80		2,086	1,311			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	11,005	10,880	125	125	710	12,037	325	
2	湘南衛生組合	251	225	26	26	126	－	－	
3	東京市町村総合事務組合（一般会計）	1,006	978	27	27	130	－	－	
4	東京市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	501	341	161	161	－	－	－	
5	昭和病院組合	16,962	16,756	206	5,354	－	11,183	78	法適用
6	東京都十一市競輪事業組合	32,098	31,869	228	228	1,396	－	－	
7	東京都六市競艇事業組合	23,200	23,167	33	33	770	－	－	
8	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	5,688	5,629	59	59	1,422	－	－	
9	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,097,698	1,076,638	21,060	21,060	11,874	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,073		23,220	2,170	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		小金井市体育協会	1	21	5	10	－	－	－	－	
2	○	小金井市土地開発公社	－	7	5	44	－	2,017	－	－	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			10	54	－	2,017	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		2,751,655	2,809,812	2,890,545	15.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	166,254	141,613	127,152	0.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	88,526	89,613	82,504	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	502,605	462,266	84,551	0.4
	一時借入金の利子	－	551	－	－
合計	(A)	3,509,040	3,503,855	3,184,752	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,750	15,750	15,750	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	486,855	446,516	68,801	0.4
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	853,153	850,068	868,693	
標準財政規模	(C)	20,550,976	20,578,329	20,726,369	
算入公債費等の額	(D)	1,519,100	1,569,984	1,603,826	
	(C)－(D)	19,031,876	19,008,345	19,122,543	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	6.0	5.7	3.7	
	(3ヵ年平均)	5.9	5.7	5.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	29,111,923	31,457,341	30,582,698	159.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,609,228	2,439,304	2,048,999	10.7
	公営企業債等繰入見込額	1,457,389	1,368,875	1,311,277	6.9
	組合等負担等見込額	722,616	525,553	403,278	2.1
	退職手当負担見込額	5,041,404	4,547,027	4,047,362	21.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	39,942,560	40,338,100	38,393,614	
充当可能財源等	充当可能基金	5,681,734	4,296,185	3,473,279	18.2
	充当可能特定歳入	8,428,209	8,013,499	8,232,227	43.0
	基準財政需要額算入見込額	17,574,827	17,141,737	16,446,286	86.0
	合計 (F)	31,684,770	29,451,421	28,151,792	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		43.3	57.2	53.5	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	3,546,228	2,392,054	2,017,499	10.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	63,000	47,250	31,500	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,457,389	1,368,875	1,311,277	6.9
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.43	20.00
連結実質赤字比率	－	17.43	30.00
実質公債費比率	5.1	25.0	35.0
将来負担比率	53.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度 **東京都小金井市**

人口	116,445 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	－ %
うち日本人	114,404 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	－ %
面積	11.33 k㎡	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	37,912,018 千円	将来負担比率	53.5 %
歳出総額	36,487,210 千円	市町村類型	H20 Ⅲ－３ H21 Ⅲ－３ H22 Ⅲ－３
実質収支	1,424,679 千円	（年度毎）	H23 Ⅲ－１ H24 Ⅲ－１
標準財政規模	20,726,369 千円		
地方債現在高	30,582,698 千円		

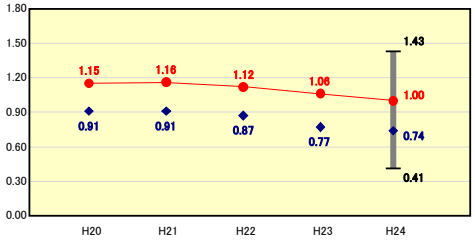
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.00]

類似団体内順位 7/88　全国平均 0.49　東京都平均 0.74



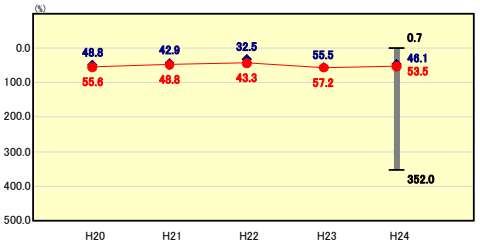
財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回り、平成16年度から「1」を超える状況が続いているものの、平成24年度は、経営基盤の根幹となる市税収入が長引く景気低迷の影響を受け減したこと等により基準財政収入額が減となった一方で、生活保護扶助等の扶助費増等により基準財政需要額が増となったことから、前年度対比0．06減の1．00となった。また、単年度指数において、0．99と「1」を下回っており、昨年度と同様に厳しい財政環境となっていることから、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図るため、引き続き第三次行財政改革大綱を強力に推し進めることで歳入増及び歳出減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [53.5%]

類似団体内順位 47/88　全国平均 60.0　東京都平均 0.0



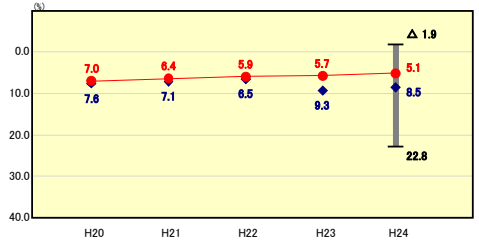
将来負担比率の分析欄

退職手当負担見込額が平均勤続年数や対象職員数の減、及び給与構造改革等による給料月額の減等により減し、地方債現在高についても減税補填債の減等により減したことから、将来負担額が減となった。一方、標準財政規模が増となり、控除対象である算入公債費等の額も増となったことから、前年度対比3．7の減となった。今後においても、事業の更なる選択と集中を引き続き図っていくことにより、限られた行財政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努め、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.1%]

類似団体内順位 25/88　全国平均 9.2　東京都平均 0.0



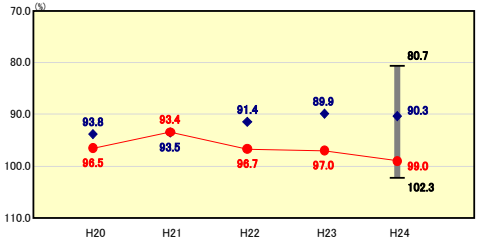
実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債の元利償還金が増となったものの、それを上回る債務負担行為に係るものの減等により分子が減となった。一方、普通交付税や標準税収入額等の増により分母が増となったことから、前年度対比0．6の減となった。また、類似団体平均を下回っており、地方債発行に許可が必要となる18％以上という数値に対しても健全な数値と言えるが、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に頼り過ぎることのないよう事業執行に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.0%]

類似団体内順位 83/88　全国平均 90.7　東京都平均 91.6



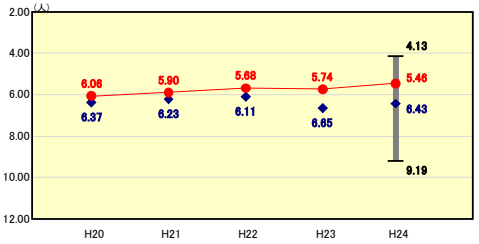
経常収支比率の分析欄

歳出は、物件費等が増となったものの、人件費の大幅な減等から、経常経費充当一般財源等は減となった。一方、歳入において、地方特例交付金や臨時財政対策債の減から経常一般財源等が大幅な減となったことから、前年度対比2．0悪化した。類似団体の平均を上回り、危機的な財政状況となっていることから、第三次行財政改革大綱に基づき、職員給与・職員数の適正化に努める等、引き続き経常経費の抑制に取り組んでいかなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.46人]

類似団体内順位 22/88　全国平均 7.00　東京都平均 6.11



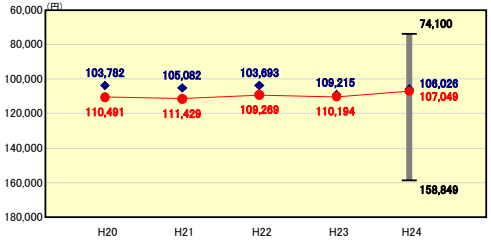
人口千人当たり職員数の分析欄

新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成25年4月までの間で342人の正規職員を純減した。しかし、第3次行財政改革大綱に掲げた平成25年4月1日現在の計画人員は671人であり、現人数682人と比較すると、12人の乖離が存するところである。今後、計画最終年度の平成28年4月1日現在職員数662人の目標を達成すべく、業務の見直し、職員配置の適正化等に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,049円]

類似団体内順位 47/88　全国平均 116,454　東京都平均 116,319



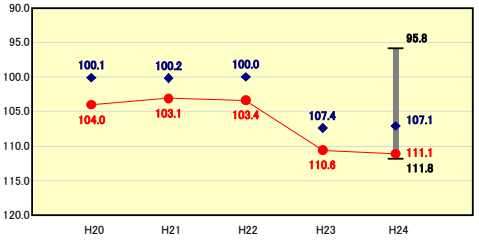
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費については、緊急雇用創出事業は減となった一方で、個別予防接種委託料や市民交流センター指定管理委託料等の増等により、前年度対比1.5％増となったものの、人件費については、職員数及び退職者の減や給与構造改革等により前年度対比3.4％と大幅に減少した。そのため、人口1人当たりの決算額は、前年度対比3，145円の減となったが、類似団体の平均を上回っていることから、給与制度の見直しや事務事業の見直し、民間委託等の取り組みを推進することにより、人件費及び物件費の抑制を図っていく。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [111.1]

類似団体内順位 84/88　全国市平均 106.6　全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

東京都市平均109．4と比較すると1．7高い水準にある。この主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系にあった。そのため、平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施したが、国家公務員において時限的な給与改定特例法による措置がなされたことや職員構成の状況等の影響から、前年度対比0．5増となった。今後は、給与体系の見直し等により、低下していくことが予想される。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　東京都小金井市

経常収支比率の分析

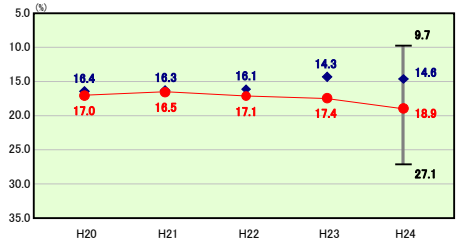
人口	116,445 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	114,404 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.33 k㎡	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	37,912,018 千円	将来負担比率	53.5 %
歳出総額	36,487,210 千円	市町村類型	H20 Ⅲ－３ H21 Ⅲ－３ H22 Ⅲ－３
実質収支	1,424,679 千円	（年度毎）	H23 Ⅲ－１ H24 Ⅲ－１
標準財政規模	20,726,369 千円		
地方債現在高			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

物件費

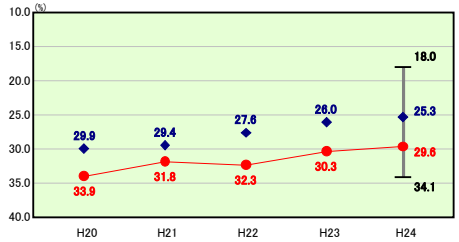


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
78/88	13.3	16.8

物件費の分析欄

緊急雇用創出事業等は減となったものの、個別予防接種委託料や市民交流センター指定管理委託料等の増により、前年度対比1.5の増となり、類似団体平均を4．3上回る結果となった。今後も事務事業のさらなる見直しを行い、「市民協働」「公民連携」を基本原則として、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。

人件費

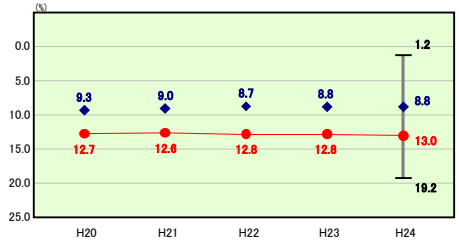


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
75/88	24.8	25.7

人件費の分析欄

職員給については、退職手当や地域手当、住宅手当の見直し等による職員給の減から、前年度対比0．7%の減となるも、類似団体と比較すると高い水準にある。今後は、住宅手当や地域手当等の引き下げ等を引き続き実施のうえ、一層の人事給与制度の適正化を図る。また、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点から、NPO法人等への適切な支援や民間委託、指定管理者制度等の取り組みを推進し、行政サービスの維持・強化を図る。

補助費等

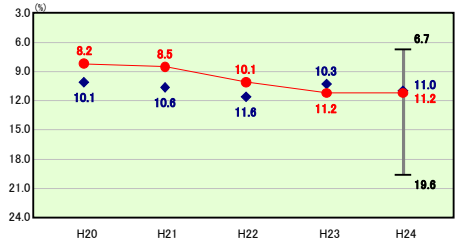


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
76/88	10.1	11.8

補助費等の分析欄

平成24年度においては、東京たま広域資源循環組合負担金、可燃ごみ処理委託料の減となった一方で、認証保育所運営費等補助、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金、スポーツ祭東京2013実行委員会交付金等の増により、前年度対比0．2悪化した。類似団体平均を4．2上回っており、今後も引き続き補助金等の抜本的な検討を行うことで経常経費の抑制に努めていく。

扶助費



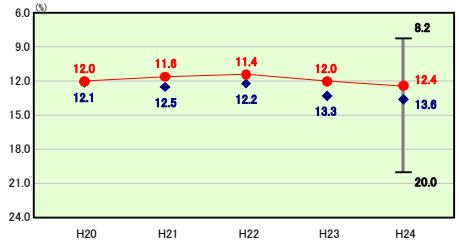
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
55/88	11.2	13.4

扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均を0．2下回っている。平成24年度は、生活扶助費、介護給付費、障害者関係給付費等の増があったものの、子ども手当の減等により、対前年度比率は横ばいとなった。

景気後退等による社会保障関連経費の自然増が今後も見込まれるため、引き続き生活保護から自立するための就労支援体制の強化を図る等、適正給付に取り組むことで扶助費の抑制を図っていく。

その他

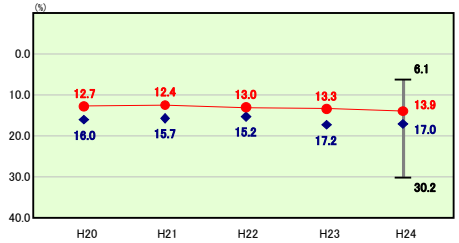


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
33/88	12.5	12.4

その他の分析欄

平成24年度においては、類似団体を1．2下回ったものの、普通会計から国民健康保険、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により、前年度対比0．4の増となった。繰出金については、引き続き国民健康保険税の税率見直しや徴収率向上に取り組む等、各特別会計の健全な管理に努めていく必要がある。

公債費

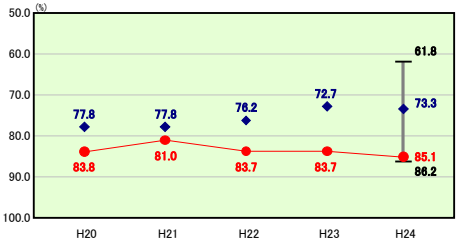


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
25/88	18.8	11.5

公債費の分析欄

まちづくり等の大規模な投資事業が行われてこなかったことから、類似団体と比較して低い数値となっているが、現在、駅周辺整備事業等の事業が実施されていることにより上昇している。平成24年度は建設事業債等の増により、前年度対比0．6%の増となっている。今後も総合的なまちづくりを推進するため、引き続き駅周辺整備事業等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれるが、限られた行財政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	東京都平均
87/88	71.9	80.1

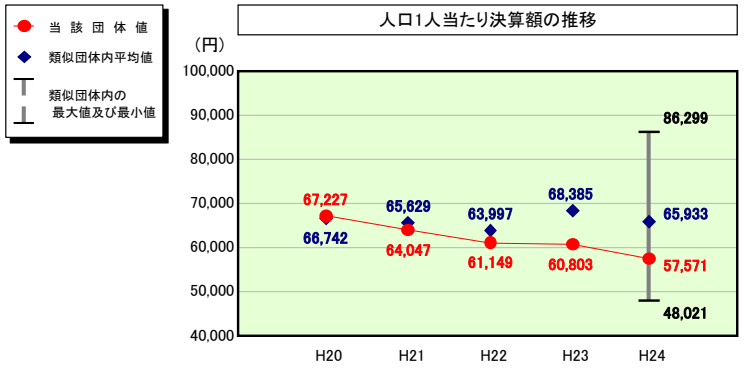
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常経費は、人件費が退職手当や地域手当、住宅手当の見直し等による職員給の減から0．7の減となったものの、物件費が1．5の増、補助費等0．2の増、繰出金0．3の増により、前年度対比1．4の増となり、類似団体の中で二番目に高い数値となっている。今後、さらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　東京都小金井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

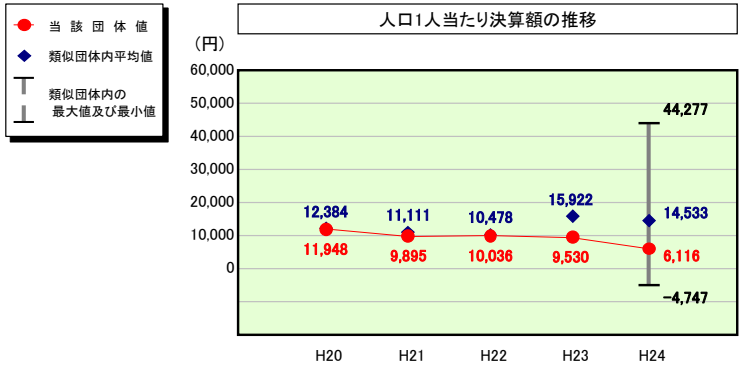
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	6,796,768	58,369	61,333	▲ 4.8
賃金（物件費）	102,860	883	3,969	▲ 77.8
一部事務組合負担金（補助費等）	17,781	153	3,554	▲ 95.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	45,096	387	621	▲ 37.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	2	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	416,311	3,575	2,509	42.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	74,400	639	1,252	▲ 49.0
▲退職金	▲ 749,395	▲ 6,436	▲ 7,306	▲ 11.9
合計	6,703,821	57,571	65,933	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.46	6.43	▲ 0.97
ラスパイレス指数	111.1	107.1	4.0

（注）住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

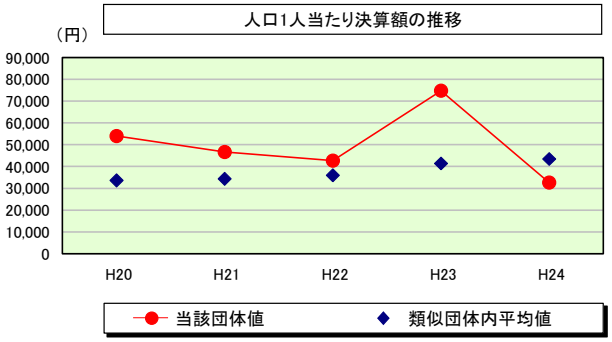


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,890,545	24,823	38,337	▲ 35.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	40	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	127,152	1,092	10,025	▲ 89.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	82,504	709	1,679	▲ 57.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	84,551	726	1,044	▲ 30.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	5	－
▲特定財源の額	▲ 868,693	▲ 7,460	▲ 7,077	5.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,603,826	▲ 13,773	▲ 29,519	▲ 53.3
合計	712,233	6,116	14,533	▲ 57.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

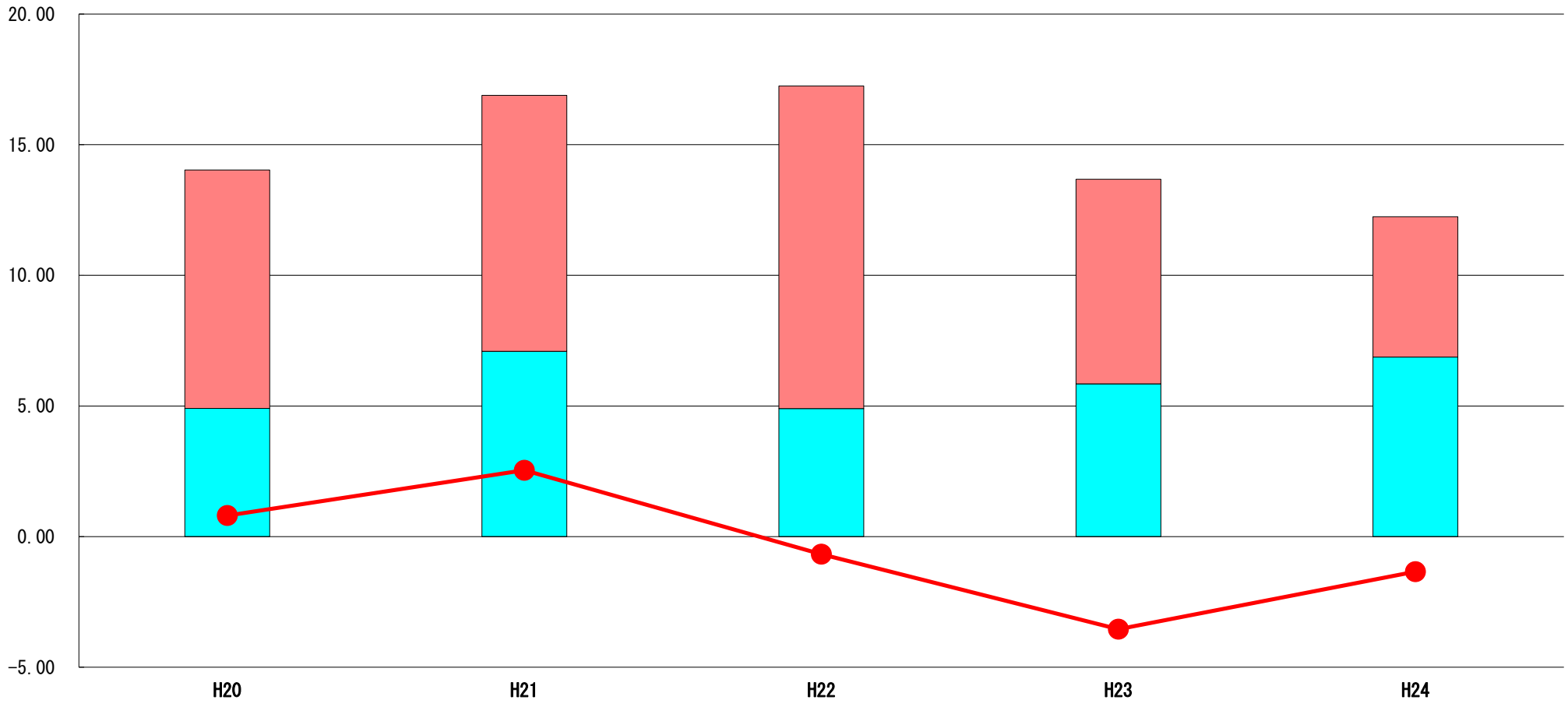
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H20		6,007,951	53,970	21.7	33,622	▲ 2.2	23.9
	うち単独分	2,455,719	22,060	10.2	18,856	▲ 4.2	14.4
H21		5,217,028	46,656	▲ 13.6	34,366	2.2	▲ 15.8
	うち単独分	3,894,638	34,830	57.9	19,822	5.1	52.8
H22		4,835,574	42,689	▲ 8.5	35,965	4.7	▲ 13.2
	うち単独分	3,443,087	30,396	▲ 12.7	20,136	1.6	▲ 14.3
H23		8,504,342	74,779	75.2	41,433	15.2	60.0
	うち単独分	4,402,953	38,715	27.4	22,351	11.0	16.4
H24		3,800,559	32,638	▲ 56.4	43,493	5.0	▲ 61.4
	うち単独分	3,171,521	27,236	▲ 29.7	23,254	4.0	▲ 33.7
過去５年間平均		5,673,091	50,146	3.7	37,776	5.0	▲ 1.3
	うち単独分	3,473,584	30,647	10.6	20,884	3.5	7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	9.12	9.80	12.35	7.83	5.37
実質収支額	4.91	7.09	4.90	5.85	6.87
実質単年度収支	0.81	2.54	▲ 0.67	▲ 3.54	▲ 1.34

分析欄

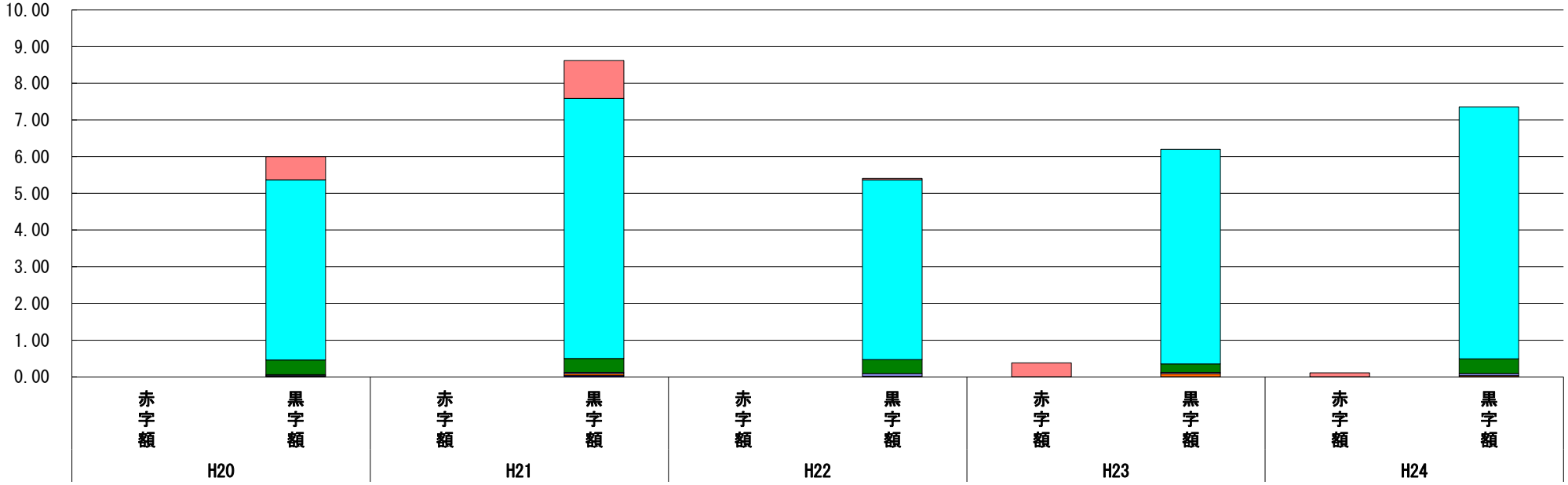
人件費及び臨時財政対策債の縮小等により、前年度と同様に財政調整基金の取り崩しを行うこととなり、引き続き厳しい財政環境となったが、市税の減等による歳入の減となったものの、人件費及び投資的経費の減等による歳出の大幅な減から、前年度対比１．０２の増となり、おおむね健全な範囲で推移している。一方、平成２２年度以降、実質単年度収支の比率がマイナスとなっており、前年度対比２．２０改善したものの、今後もマイナスが続く場合は、財政運営上において注視する必要がある。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計	0.63	1.03	0.04	▲ 0.38	▲ 0.11
一般会計	4.91	7.09	4.90	5.85	6.87
介護保険特別会計	0.40	0.38	0.38	0.23	0.40
下水道事業特別会計	0.03	0.03	0.07	0.03	0.06
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.06	0.02	0.09	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.02	0.03	0.00	0.00	－

分析欄

国民健康保険特別会計については、前年度対比０．２７改善したものの、平成２３年度に引き続き赤字が発生している。赤字額を解消するため、国民健康保険税率の見直しや徴収率向上等の歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努めるとともに、健康の維持・増進の観点からも生活習慣病の予防等を行い、加入者の医療費抑制に取り組む必要がある。

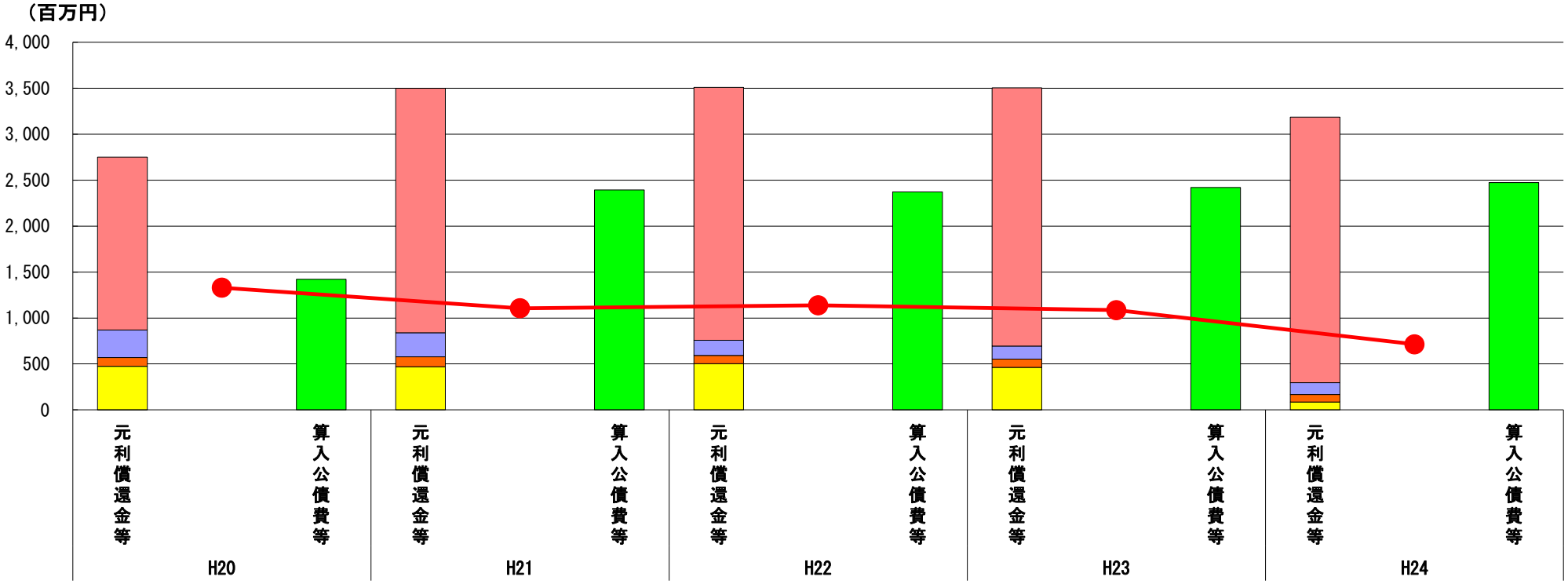
一般会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計については黒字となっており、連結実質赤字比率は黒字となっているが、今後も引き続き適正な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都小金井市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	1,882	2,659	2,752	2,810	2,891
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	299	262	166	142	127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	95	108	89	90	83
	債務負担行為に基づく支出額	474	470	503	462	85
	一時借入金の利子	1	－	－	1	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,421	2,393	2,372	2,420	2,473
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,330	1,106	1,138	1,085	713

分析欄

臨時財政対策債等の元利償還金が増となったものの、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還財源に充てたと認められる繰入金において、下水道事業債の償還終了が償還開始を上回ったことによる減や、債務負担行為に係るものが庁舎建設予定地用地取得費年賦分の減により減となったこと等により、実質公債費比率の分子は減となった。

早期健全化基準未満であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

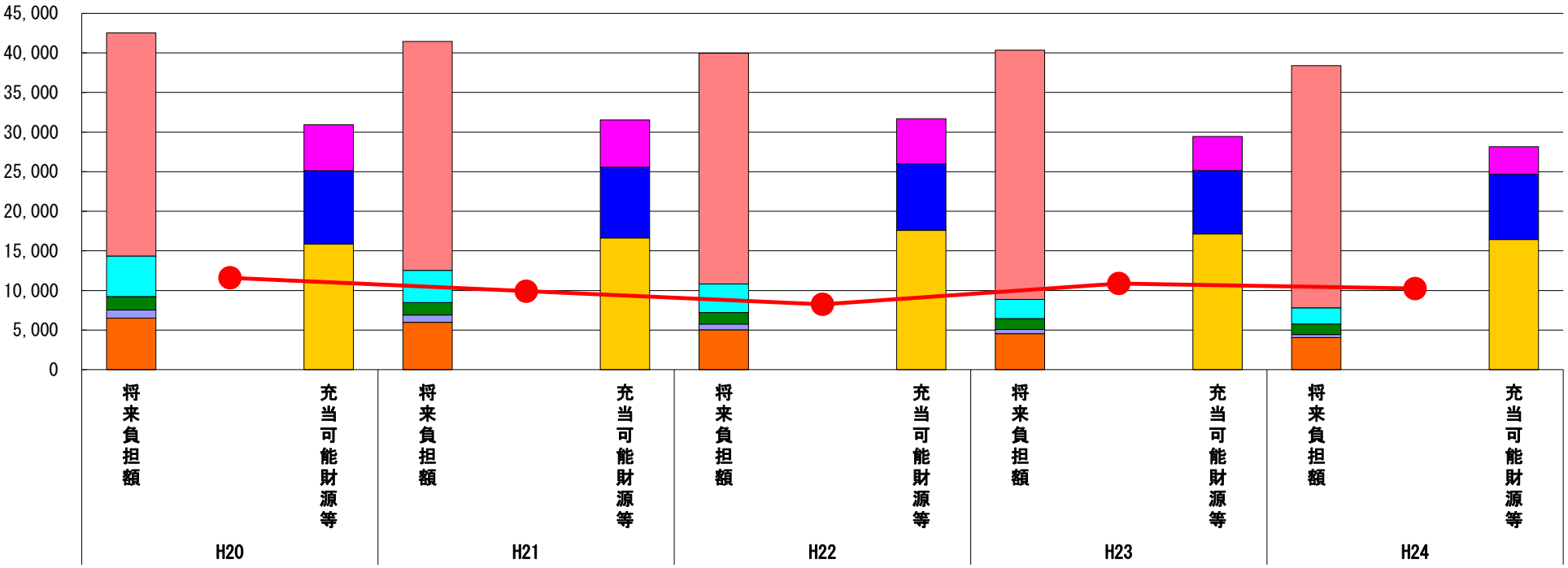
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都小金井市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	28,177	28,897	29,112	31,457	30,583
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,109	4,076	3,609	2,439	2,049
	公営企業債等繰入見込額	1,698	1,575	1,457	1,369	1,311
	組合等負担等見込額	1,020	908	723	526	403
	退職手当負担見込額	6,519	5,988	5,041	4,547	4,047
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,781	5,984	5,682	4,296	3,473
	充当可能特定歳入	9,257	8,924	8,428	8,013	8,232
	基準財政需要額算入見込額	15,877	16,629	17,575	17,142	16,446
(A)－(B)	将来負担比率の分子	11,607	9,907	8,258	10,887	10,242

分析欄

充当可能財源等については、財政調整基金等の基金の取り崩し等による充当可能基金の減、基準財政需要額算入見込額の減等により減となったものの、減税補填債の減等による地方債現在高の減、債務負担行為に基づく支出予定額の減、給与制度改正や職員数の減に伴う退職手当負担見込額の減等による将来負担額の大幅な減となったことから、将来負担比率の分子は前年度に比べ減少している。

今後も市債借入れの抑制や基金残高に留意する等、適正な事業運営に努めていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。